

新年のごあいさつ

あけましておめでとうございます。
市民の皆さまには、輝かしい新春を
お迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返って

5月1日、新天皇の御即位に合わせて、元号が「平成」から「令和」に改まりました。新元号初日には、婚姻届の受付やバルーンリリースなどの記念イベントを実施して、新しい時代の到来を御祝いたしました。

秋には、天皇陛下御即位記念第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」が開催され、本市ゆかりの選手も活躍し、茨城県が45年ぶりに天皇杯・皇后杯を獲得いたしました。

本市では、「軟式野球」「クレー射撃」「ゴルフ」とデモンストレーションスポーツ「合気道」競技を開催し、全国から訪れた選手や競技関係者、観客などの多くの方々を迎えることができました。競技運営等にご協力をいただきました市民の皆様、関係各位に深く感謝申し上げます。

さらには、三笠宮彬子女王殿下や高円宮承子女王殿下、秋篠宮眞子内親王殿下が本市にお成りになり、各御視察先で集まった市民の方々と笑顔で会話

を交わされていきました。

2020東京オリンピック・ホストタウンの台湾との交流では、台湾ゴルフ選手事前キャンプの合意や学校給食に「台湾バナナ」を提供し食を通じた交流促進など、笠間台湾交流事務所が拠点となり、観光やスポーツ、食文化、さらには、台北市との交流を進めることができました。

エチオピアとの交流では、国際大会メダリストのスポーツ国際交流員の採用や、市ハーフマラソン大会への多くのオリンピックメダリストの参加、中学生の派遣などの交流を行いました。



昭和39年に市内で行われた
東京オリンピック聖火リレーの様子

本年は、いよいよ2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。本市出身選手の活躍を大いに期待するとともに、7月5日の聖火リレーを市民の皆様と盛り上げ、東京オリンピックの成功につなげてまいります。

また、記録的大雨をもたらした九州北部豪雨や令和元年台風19号など、雨風による甚大な被害をもたらす自然災害が数多く発生しました。このような自然災害に対し、市民の命を守り、地域・経済社会に致命的な被害を負わず、迅速な復旧復興に資する施策を計画的に推進するため、災害対策の強化を進めてまいります。

新年の抱負

平成から令和へ 新しい時代が幕を開けました。

我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱したSociety5.0では、IoTで全ての人とモノがつながり新たな価値が生まれる社会、人工知能(AI)により必要な情報が必要な時に提供される社会、ロボットなどの技術で人の可能性がひろがる社会で、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会の実現を目指しています。

笠間市長 山口伸樹



令和元年11月にみなみ学園義務教育学校で行われた総合防災訓練の様子

一方で、日本全体が本格的な少子高齢化社会に突入し、様々な分野で新たな課題が生じており、更には、環境・エネルギー問題も深刻化しています。

このような中、国においては、防災・減災対策による国土強靱化や生涯現役社会を目指した雇用制度改革、全世代型の社会保障制度改革などの取り組みを進めています。

本市におきましても、少子・高齢化の克服や産業の活性化といった課題に対して、「第2次総合計画」や「地方創生総合戦略」に基づき、新たな時代の「ひと・まち・ものづくり」の取り組みを進めてまいります。

◇ひと

まず始めに、「ひとづくり」については、全世代における人材育成及び確保策を展開します。

子どもの発達支援を担う保健・教育・福祉3分野の中心となる機関として、児童発達支援センター（仮称）を令和2年4月に開設いたします。子どもの発達状況に応じて、各種施設や専門機関とも連携協力し、質の高い支援を提供していきます。

教育環境の整備として、教育のICT化、トイレの洋式化、みなみ学園義務教育学校校舎の一体化に向けた整備を進めます。

また、発達障害やいじめ・不登校など、特別な配慮を要する子どもたちや、ひきこもりに適切な支援を行ってまいります。



かさま陶芸の里ハーフマラソン大会に参加したエチオピア訪問団のみなさん

さらに、東京での開催は1964年（昭和39年）の大会以来56年ぶりとなる、東京オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成を図るため、関連イベントの実施や、ホストタウンの台湾、エチオピアなどとの交流拡大を進めます。

◇もの

次に、「ものづくり」については、公民連携による強い産業を育成します。

昨年までに茨城中央工業団地には、5社の企業進出が決定しています。今後も地域経済の活性化や雇用機会の創出のため、早期の操業開始に向けた支援など、更なる企業誘致を進めていきます。

農業従事者の減少や高齢化の進行による後継者不足が社会問題となっております。新たに農業を始める方に対しては、就農相談や就農の準備段階からのサポートなどにより総合的に支援していきます。

また、栗農家の経営規模拡大や栗の品質向上についても継続して取り組めます。

観光振興では、「笠間台湾交流事務所」を拠点としつつ、周辺自治体との広域的な連携を図ることで、インバウンド・アウトバウンドの取り組みを進めます。

◇まち

次に、「まちづくり」においては、各拠点の持続性及び活用を強化します。

交通、観光、産業など様々な分野における交流の拠点となる「道の駅」の整備については、令和3年秋の完成を目指して、建築工事の発注など、本格的な整備に着手いたします。

旧畜産試験場跡地の隣接地に、多目的芝生広場や健康・複合遊具、ジョギングコースなどを備え、有事の際にも避難場所等として活用可能な「多目的広場」の整備を進めます。

また、公民連携による「あたご天狗の森スカイロッジ」を活用したグランピング施設の整備など、公共施設等既存ストックの有効活用を図ることで、交流人口の拡大に向けた取り組みを充実させてまいります。

近年頻発する異常気象による自然災害から市民の生命・財産を守るため、停電対策や防災行政無線デジタル化、拠点避難所等の充実など、防災対策の更なる強化に取り組んでまいります。

世界規模で問題となっているプラスチックごみの問題に対し、昨年、市役所のできることから始めた「ワンウェイ（使い捨て）プラスチック」削減の取り組みについて、今後は、市民や市内企業などにも積極的に呼びかけていきます。

エコフロンティアかさまと環境センターの2施設で処理しているごみ処理

体制の統一化に向けた検討や、筑北環境衛生組合と茨城地方広域環境事務組合で処理している、し尿処理体制の検討、さらには、消防署の建て替えに伴う消防体制の見直しや下水道料金等の公共料金の在り方など、人口減少社会における持続可能なまちづくりを推進します。

ユニバーサル・デザインのまちづくりの実現を目指して、年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

さらに、市役所本庁舎のリニューアルに併せて、ワンストップサービス（転入・転出・出生手続き）やシステムの導入による窓口手続きの効率化等により、サービスの向上を図ります。

以上、本年のまちづくりへの抱負の一端を述べさせていただきました。

「子年」は十二支の第一番目の干支です。新たな創造の拡大により、県内自治体のトップランナーとして、笠間市の未来のために挑戦してまいりますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様にとりまして希望に満ちた年になりますよう心からお祈り申し上げます。